

第2章 計画を推進していくために

総合計画を推進し、将来都市像の実現をめざすため、行政のみならず、市民、企業、地域等の多様な主体がそれぞれの役割を持って当事者として参加し、協働してまちづくりを進めていけるよう取り組みます。あわせて、行政マネジメントシステムの機能を強化し、効果的な運用を進めます。

第1節 協働して進めるまちづくり

(1) 市民主体の地域づくり

本格的な人口減少社会の到来、少子化や高齢化の進行により、地域コミュニティを形成し維持していく上で解決すべき課題は多様化してきており、行政だけで地域の課題にきめ細やかに対応することは難しくなっています。そのため、地域の住民自らが、地域におけるネットワークを広げながら、その地域のニーズや特性に応じて、主体的にまちづくりについて考え、課題を解決していく地域づくりが求められています。

また、多様化する市民ニーズに的確に対応し、持続可能な社会を構築するためには、行政があらゆる公共サービスを担う従来型の行政運営から、市民、各種団体、事業者など地域社会を構成する多様な主体が結集し、それぞれが適切な役割を担いながら行政と協働してまちづくりを進めていく仕組みが必要になります。

今後、満足度の高い市政運営を実現するために、市民一人ひとりが地域社会の一員であることを意識し、それぞれの地域で「わたしも一役」の思いで活躍できる「市民参加」の協働のまちづくりを進めていきます。

(2) 市民との情報共有と相互理解

協働のまちづくりを進めていくために、効果的な情報発信に努め、市民との情報共有を図ります。また、市民からの意見や評価を取り入れながら市政運営に努め、市民参画を進めていきます。

第2節 行政マネジメントシステムの機能強化

（１）行財政改革の取組

厳しい財政状況が続く中、市民の満足度の向上と持続可能な行財政運営を実現していくためには、限られた経営資源（人材・資産・財源・情報）を有効活用していく必要があります。そのために、計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－反映（Action）のPDCAサイクルを基本に、総合計画の進捗状況を管理し、実施計画の作成や予算の編成、行財政改革、行政の組織体制などが有機的に連動するように、行政マネジメントシステムの機能を強化します。

（２）広域的な連携

交通利便性の向上、就業・通学形態や生活様式の多様化などにより、市民の日常生活は、その行動範囲がますます拡大し、日常的に市域を越えて行われています。このため、災害対策や産業振興といった広域的な課題に対しては、市域だけでなく、近隣市町や他地域との密接な連携と協調を図りながら取り組んでいきます。